

令和2年度地方創生関連交付金事業の効果検証について(地方創生推進交付金事業分)

資料2-1

1. 地方創生推進交付金の活用

<交付金の趣旨>

地域再生計画に記載された、地方版総合戦略に基づく地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を、複数年度(概ね5か年度以内)にわたり安定的・継続的に支援するため、創設されたもの。

<対象事業>

- ①先駆性のある取組(官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成)
- ②先駆的・優良事例の横展開(地方創生の深化のすそ野を広げる取組)

2. 草津市における「地方創生推進交付金」対象事業

No.	事業名 担当課 計画期間	令和2年度 予算額(円)	令和2年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業の 位置付け(戦略目標)	重要業績評価指標(KPI)		事業終了後の実績値(青:目標達成、赤字:未達)		実績値を踏まえた事業の今後について	
							指標	目標値	実績値	事業効果 ※1	今後の方針 ※2	今後の方針の理由
1	(1)事業名 要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト (2)担当課 草津未来研究所(UDCBK)、健康福祉政策課、健康増進課、スポーツ保健課(滋賀県、長浜市、近江八幡市、草津市、甲賀市、湖南市、高島市、日野町、愛荘町による連携事業) (3)計画期間 令和元年度～令和3年度(※草津市は令和2年度から事業連携)	【全体分】 156,299,000円 【草津市分】 7,815,000円	【全体分】 104,797,054円 【草津市分】 3,010,328円	【交付金】 1,505,164円 【補助率】 1/2	【事業概要】 働き世代を中心とした食生活や運動習慣の改善、高齢者自身が健康を実感できないといった課題を解決するため、食生活および運動習慣の改善を県民が実践していくための取組、高齢者が健康を実感できる取組の推進、事業を県民みんなの取組に拡大し、事業効果を高めるとともに、自立させていくための取組を行う。 (1)食生活の改善を県民が実践していくための取組 (2)運動習慣の改善を県民が実践していくための取組 (3)高齢者が健康を実感できる取組の推進 (4)県民みんなが「健康しが」に取り組むための仕組みの構築 【事業内容】 ・健康づくりのきっかけとなるイベントの実施 ・市民の健康づくりへの意識向上を目指した啓発物品の制作・活用の取組 ・市民の健康・生活習慣改善の機運向上を目指した啓発物品の制作・活用の取組 ・働く世代を中心とした健康啓発活動の実施 ・市内商業施設等と連携した食育の取組 ・にぎわいの創出と健康づくりや運動のきっかけづくりを目的としたイベントの開催 ・産学公民連携のもと行う、アーバンデザインスクールやセミナーなどの講座等を実施し、「地域のつながりの強化」を進め、市民とともに健康寿命の延伸につなげる	戦略目標 地域課題の解決が図られ、健康で安心して長く暮らせる	(1)男性の健康寿命 現状値:H30 80.43年 (2)女性の健康寿命 現状値:H30 84.38年 (3)事業の参加・体験者延数 現状値:H30 107,250人・延 (4)事業に協働する民間事業者数 現状値:H30 118者・実	R 2 80.87年 R 3 81.09年 R 2 84.63年 R 3 84.75年 R 2 344,210人・延 R 3 468,540人・延 R 2 268者・実 R 3 350者・実	R2 80.78年 (R1 80.85年) R2 84.39年 (R1 84.34年) R2 146,134人・延 (R1 217,326人・延) R2 281者・実 (R1 215者・実)	地方創生に効果があった(KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	事業の継続(計画通りに事業を継続する場合)	令和2年度に実施した草津市健康都市づくり推進委員会での意見や各事業の実施状況を踏まえ、令和3年度以降においても健康都市くさつの実現に向けた取組を進める。
2	(1)事業名 ピワイチ推進プロジェクト～「ピワイチサイクリングランド」を自転車観光の聖地へ～ (2)担当課 商工観光労政課(滋賀県、大津市、草津市、守山市、高島市、東近江市、米原市による連携事業) (3)計画期間 平成28年度～令和2年度(※草津市は平成29年度から事業連携)	【全体分】 137,479,000円 【草津市分】 3,532,000円	【全体分】 99,356,583円 【草津市分】 726,857円	【交付金】 363,428円 【補助率】 1/2	【事業概要】 自転車によるびわ湖一周「ピワイチ」をはじめ、県内各地を自転車で巡るため、気軽に自転車を利用できる環境、安全・安心・適正に自転車を利用する環境、観光資源の魅力向上および、これらを総合的に発信する情報提供環境の整備が進み、滋賀を気軽に自転車で観光する文化が浸透することにより、交流人口や宿泊客数の増加、地域経済の活性化へ寄与している姿を目指す。 【事業内容】 ・ピワイチ関連イベント事業 ・HP更新事業	戦略目標 力強い経済活動や多様な主体の連携が交流と活気を生み、まちが躍動する	(1)ピワイチ推進による日帰り・宿泊客数 現状値: H27 52,000人 (2)日帰り客の増による経済波及効果 現状値: H27 158,000,000円 (3)宿泊客の増による経済波及効果 現状値: H27 456,000,000円 (4)日帰り・宿泊客の増加による経済波及効果 現状値: H27 614,000,000円	R 2 152,900人 R 2 152,900人 R 2 424,500,000円 R 2 424,500,000円 R 2 1,538,100,000円 R 2 1,538,100,000円 R 2 1,962,600,000円 R 2 1,962,600,000円	R2 87,000人 (R1 109,000人) R2 266,000,000円 (R1 310,200,000円) R2 972,000,000円 (R1 1,065,400,000円) R2 1,238,000,000円 (R1 1,375,600,000円)	地方創生に効果があった(KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)	事業の終了	イベントを実施した事による域内消費の拡大や、参加者の草津市へのリピート率を向上させる仕組み作り、また、草津市内のピワイチ事業の浸透を目標に進めていく。

※1「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、以下に基づき評価を行いました。

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7~8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

※2「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、以下の基準等を踏まえて、令和3年度以降の方針を示しました。

選択肢	基準
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)場合
事業の継続	計画通りに事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)場合
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)場合

令和2年度地方創生関連交付金事業の効果検証について(地方創生拠点整備交付金)

<交付金の趣旨>

地方公共団体が進めている地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を進めることを目的として創設されたもの。

<対象事業>

地方公共団体において、それぞれの地方版総合戦略に位置付けられた(ないしは位置付けられる予定である)事業であって、未来への投資に重点を置きつつ、地方創生の深化に向けて、効果の発現が高い施設など。

No.	事業名 担当課 計画期間	令和2年度 予算額(円)	令和2年度 実績額(円)	交付金 補助率	事業概要および事業内容	総合戦略における事業 の位置付け (戦略目標/戦略プロジェ クト)	重要業績評価指標 (KPI)		事業終了後の実績値 (青:目標達成、赤字:未達)		実績値を踏まえた事業の今後について	
							指標	目標値	実績値	事業効果 ※1	今後の方針 ※2	今後の方針の理由
1	(1)事業名 常盤学区に おける地方 創生拠点整 備プロジェ クト (2)担当課 まちづくり 協働課 (3)計画期間 平成29年度 ～令和3年度	—	—	—	<p>【事業概要】 地域のまちづくりの拠点である常盤まちづくりセンターの改築にあわせて、農業振興スペースを整備し、調理室・サロンを隣接させ、農業振興スペースを活用した農業振興や地域の農産物を活かしたコミュニティカフェの実施等、地域の特色を活かしたコミュニティビジネスの展開を推進する。</p> <p>【事業内容】 常盤まちづくりセンターの改築にあわせて、コミュニティビジネスの拠点として、「農業振興スペース」、「調理室」、「サロン」を整備する。</p>	<p>戦略目標(3) 地域課題の解決が図られ、健康で安心して末永く暮らせる</p> <p>戦略プロジェクト⑥ 地域の現状・特性に応じた課題解決</p>	<p>(1)地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増 現状値:H28 0円</p> <p>R 2 250,000円 R 3 500,000円</p>	<p>R 2 85,500 円 (R1 57,431 円)</p>	<p>地方創生に効果があった(KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合)</p>	<p>事業の継続 (計画通りに事業を継続する場合)</p>	<p>令和2年度事業において、1項目のみの目標値達成にとどまったが、最終年度の目標達成に向け、引き続き取り組みを進めていく必要があるため。 令和3年度においても、常盤まちづくりセンターを拠点とした農業振興や地域活性に関する事業等を、地域の協力のもと実施するとともに、先行事例地への研修・講演会の開催等を進めていく。</p>	
<p>(2)地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増 現状値: H28 59,000円</p> <p>R 2 239,000円 R 3 299,000円</p>	<p>R 2 89,900 円 (R1 65,100 円)</p>											
<p>(3)地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増 現状値: H28 2,590,000,000円</p> <p>R2 2,597,000,000円 R3 2,610,000,000円</p>	<p>R 2 3,090,000,000円 (R1 3,160,000,000 円)</p>											

※1「事業終了後の実績値」欄のうち、「事業効果」欄については、以下に基づき評価を行いました。

選択肢	基準
地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね(7~8割程度)成果が得られたとみなせる場合
地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合
地方創生に対して効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合

※2「実績値を踏まえた事業の今後について」欄のうち、「今後の方針」欄については、以下の基準等を踏まえて、令和3年度以降の方針を示しました。

選択肢	基準
事業の発展	事業が効果的であったことから取組の追加等更に発展させる場合
事業の改善	事業の効果が不十分であったことから見直し(改善)を行う(または、行った)場合
事業の継続	計画通りに事業を継続する場合
事業の中止	継続的な事業実施を予定していたが中止する(または、した)場合
事業の終了	当初予定通り事業を終了する(または、した)場合